と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、次の㋐から㋒までの全ての要件に該当する他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　技術提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、最低価格を提示した者を落札予定者とする。なお、最低価格を提示した者が複数者いる場合は、抽選により決定する。実際の施工に際しては、施工計画書等の資料に記載した施工方法やヒアリング時の内容と同等以上の施工体制を確保し、技術提案内容を満たす施工を行うものとする。

⑸　評価内容の担保　請負者の責により技術提案の内容を満たす施工が行われない場合は、再度の施工を行うこと。ただし、再度の施工が困難あるいは合理的でない場合は、請負者に対して契約不適合責任に基づく請求を行う可能性がある。

４　技術提案に関する事項

⑴　この工事では、仮設計画・下受工事・鉄筋コンクリートこわしの安全性向上、ＤＸの導入・活用、環境に配慮した施工方法に関する技術提案を受け付ける。

⑵　技術提案にあたっては、標準案の施工における要求要件を満たした適切な施工計画を計画し、その具体的な提案について「技術提案総括表」「技術提案施工計画書」に記載すること。（入札説明書参照。）

５　入札手続等

⑴　担当部課　〒110―8614 東京都台東区東上野三丁目19番６号　東京地下鉄株式会社改良建設部改良建設企画課　電話03―3837―7109

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和５年９月14日（木）から令和５年11月13日（月）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分を除く。）。

５⑴において直接交付する。

交付を受ける際には事前に連絡すること。

⑶　一般競争参加資格審査申請書（共同企業体の場合は、一般競争参加資格審査申請書、競争参加資格確認申請書（共同企業体）、建設工事共同企業体協定書及び委任状）（以下「申請書」という。）、一般競争参加資格を確認するための資料（以下「一般競争参加資格確認資料」という。）、技術提案を確認するための資料（以下「技術提案書」という。）及び施工体制を確認するための資料（以下「施工体制確認資料」という。）の提出期間、場所及び方法

令和５年９月14日（木）から令和５年11月13日（月）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から17 時30分まで（12時00分から14時00分までを除く。）５⑴の場所に持参すること。

⑷　入札・開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　令和６年２月２日（金）15時00分

東京地下鉄株式会社　本社12階特別会議室

持参又は郵送すること（ただし、郵便による入札書の受領期限は、令和６年２月１日（木）17時00分（必着）５⑴へ郵送すること。）。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除。

イ　契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほか、申請書の差し替えは認めない。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための窓口　５⑴に同じ。

⑽　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、会社に提案することができる。提案が適性と認められた場合には、設計図書の変更及び請負代金額の変更を行う。詳細は、請負工事に対する注意事項による。

⑾　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Ito, Director, Renovation & Construction Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of a new station at Toyocho area, Yurakucho line.

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 30 PM, 13 November 2023.

⑸　Time limit for the submission of tenders : 3 : 00 PM 2 February, 2024. (Tenders submitted by mail must reach the contact point mentioned in article ⑹ by 5 : 00 PM 1 February, 2024.)

⑹　Contact point for tender documentation : Renovation & Construction Planning Section, Renovation & Construction Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashiueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7109

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年９月14日

東京地下鉄株式会社

改良建設部長　伊藤　　聡

◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

○第56号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　８号線枝川工区土木工事

⑶　工事場所　東京都江東区枝川二丁目

⑷　工事内容　掘削数量116,000㎥の開削トンネル工事

⑸　工期　84か月間

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約31,700㎥

⑺　この工事は、入札時にあたり施工計画等の技術提案を受け付け、品質確保や安全管理のための施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の試行工事である。

⑻　この工事は、契約締結後に施工方法等についてＶＥ提案を受け付ける契約後ＶＥの実施対象工事である。

⑼　この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事の実施の前提となる都市計画法にもとづく都市高速鉄道の都市計画変更、東京都環境影響評価条例にもとづく環境影響評価書の作成、鉄道事業法にもとづく工事施行認可の手続きを現在実施中であることから、工事内容に変更が生じる場合がある。都市計画決定時点で、工事内容が都市計画と整合しているか確認すること。なお、工事の着手日については、諸手続き完了後、別途指示する。